

教育体系の再構築特別委員会  
報 告

「21世紀半ばを目指す教育体系の再構築」

平成15年7月15日

日本学術会議  
教育体系の再構築特別委員会

## 日本学術会議「教育体系の再構築」特別委員会

この報告は、第18期日本学術会議「教育体系の再構築」特別委員会の審議結果を取りまとめて発表するものである。

### 教育体系の再構築特別委員会委員

委員長	坂元	昂	(第4部;文部科学省メディア教育開発センター所長)
幹事	潮木	守一	(第1部;桜美林大学大学院国際学研究科教授)
幹事	木村	孟	(第5部;大学評価・学位授与機構長)
委員	田中	敏隆	(第1部;(学)朝日学園メイセイ教育センター所長)
	野上	修市	(第2部;明治大学法学部教授)
	松岡	博	(第2部;大阪大学大学院法学研究科教授)
	大野	喜久之輔	(第3部;神戸大学名誉教授)
	松岡	利道	(第3部;龍谷大学経済学部教授)
	上野	健爾	(第4部;京都大学大学院理学研究科教授)
	道上	正規	(第5部;鳥取大学長)
	唐木	英明	(第6部;麻布大学客員教授)
	丹羽	雅子	(第6部;奈良女子大学名誉教授)
	秦	順一	(第7部;国立成育医療センター研究所長)
	久道	茂	(第7部;宮城県病院事業管理者(兼)県立がんセンター総長)

日本学術会議第18期において、「教育体系の再構築」特別委員会が設置され、その活動計画として次の課題が与えられた。

「もはや、我が国は教育水準の高い人々によって繁栄した国ではなくなった。最近引き続いて報告されている、学級崩壊、17歳問題、大学の改革など教育の問題は、今や国民の重大な関心事となっている。そこで、自由かつ秩序のある社会を構築し、尊敬に価する国になるために、幼児から大学までの教育を一貫した体系としてとらえ、柔軟な視点と理論的な思考を可能とする教育の在り方について検討する。また、知の創造と伝承、知の社会への適用を本義とする大学の改革は、日本の将来を左右する課題である。その緊急性を考え、大学問題は1年以内に結論をまとめる。」

そこで、本特別委員会は、この課題を、最近の日本における様々な教育問題に対応して、日本学術会議としての発言をすること、並びに、第17期の教育・環境特別委員会の成果の上に立って、教育面での具体的な提言をすることであると解釈した。

しかし、すでに、喫緊の多くの教育改革の問題については、中央教育審議会、生涯学習審議会、大学審議会、経済団体、教育関連団体、ジャーナリズムをはじめ日本学術会議からも数多くの報告、提言などがなされている。この中において、本委員会は、第1部から第7部、さらに複合領域にいたる各専門領域の学識者の集合である日本学術会議の特色を生かし、運営審議会日本の計画委員会の審議の方向に添って、世界的ならびに将来から現在を俯瞰的に見据えた具体的な提言をまとめるべく、課題に取り組んだ。

特に大学問題については、1年で結論を出すことを要請されていたので、まず、日本学術会議会員のご意見及び日本の計画委員会の審議、既存の資料等を参照にして審議をとりまとめ、平成14年4月4日に、「21世紀の高等教育が直面する課題—教育のグローバル化への対応—」と題する報告を公表した。また、現実の問題である大学教育の改革については、4月24日にシンポジウム「グローバル化時代に対応する高等教育の課題」を開催して、問題点を明らかにした。内容は、学術の動向2002年12月号に記載してある。

引き続き、与えられた課題に応えるべく、運営審議会日本の計画委員会の審議方向に添って、「21世紀半ばを目指す教育体系の再構築」について検討し、ここに審議のとりまとめを行ったので報告する。

基礎資料として、各委員が担当の分野を受け持ち、第1部で、地球と人類が置かれている現状の分析を行い、そこから解決すべき課題を抽出し、また第2部と第3部で、21世紀半ばに要請され、期待される人間の資質・能力を分析し、人材育成の目標を明確にした。それらの検討に基づいて、教育体系の再構築の課題を整理し、21世紀半ばを目指す教育体系の再構築方策をまとめた。

しかし、現実の教育改革が急速に進展している中で、中には10年程度の未来には実現している事項が多いと思われる状況になっている。したがって、数年ご

とに、教育体系の再構築についての審議を改訂する必要がある。

つかみがたい急変する状況の中で、精力的に審議のとりまとめにご協力頂いた、教育体系の再構築特別委員会の委員、親委員会に当たる運営審議会日本の計画委員会の委員、アンケートや貴重なご意見を賜った日本学術会議会員、ヒヤリングでご意見を下さった方々、27回にも及ぶ委員会のお世話を快くして下さいました日本学術会議事務局の皆さまに心からお礼申し上げます。

あまりにも大きな課題で、十分な審議を尽くすことが出来ず、残された課題も多いが、少なくとも現状で検討すべき多くの課題を取り上げることは出来たと考えている。今後の審議の深めに当たって参考に供することが出来れば幸いである。

平成15年7月

教育体系  
の再構築特別委員会委員

委員長	坂元 昂 (第4部)
幹事	潮木 守一 (第1部)
委員	木村 孟 (第5部)
	田中 敏隆 (第1部)
	野上 修市 (第2部)
	松岡 博 (第2部)
	大野 喜久之輔 (第3部)
	松岡 利道 (第3部)
	上野 健爾 (第4部)
	道上 正規 (第5部)
	唐木 英明 (第6部)
	丹羽 雅子 (第6部)
	秦 順一 (第7部)
	久道 茂 (第7部)

## 要 旨

20世紀、科学技術の発展によって、人類の生活圏は大きく広がったが、反面、深刻な問題も多発している。資源エネルギーの浪費、環境破壊、有限資源をめぐる紛争等である。21世紀は、科学技術の成果をさらに生かすと同時に、危機的状況の解決を目指して、いわゆる「持続可能な発展」をすることを緊急課題としている。教育の課題は、地球と人類を救う先端知的専門家群の育成とそれを支える専門家群の養成、さらに、持続可能な地球環境を育む市民の養成である。

第2部では、21世紀半ばを目指す教育体系の再構築が論じられている。理想の人間像は、自然と人間の共生を図る人間、人類の生存に責任を持つ人間、持続可能な地球の開発を担う人間である。さらに、紛争を調整し、相互に協調、協力、共生関係をもたらすことのできるグローバル社会人である。教育内容としては、人類が永年にわたって築き上げてきた文化遺産を継承し発展させつつ、21世紀に新たに要求される内容を組み込む必要がある。背後に、新しい学問体系にもとづく概念、意味、知識を潜ませ、問題解決過程で適宜系統的に指導をする。その際、基礎知識、基礎技能の教育を確保しつつ、自主的体験重視の教育を展開すること、学習の世界を広げるために、情報通信技術を有効活用することが必要である。

家庭教育では、人間としてのモラルを確立、学校教育では、幼保連携、園・学校と家庭との連携、社会・企業との連携を深め、学校を社会に開かれた場にし、高等教育では、指導者養成、専門家育成、一般教養人教育を概念的に明確にして、それぞれに対応する教育の在り方を設計する。社会教育においては、多様な学術・実務教育コースを提供し、地域、学校、行政の連携による社会人教育の質の向上を図ることが必要である。また、教養教育では、自然科学や人文社会科学の基礎的理解に加えて、人間性の育成、価値観の確立、倫理教育を基本とし、個人と集団の関係の理解と対処、仕事感覚の習得を、世界に繋がる情報の収集と発信、交流の体験に基づき身につけさせる。専門家教育では、専門教育の充実に加えて、リカレント教育、レフレッシュ教育を充実する。高度専門職業人教育では、実務資格に必要な理論と技能を融合的に学習させる。指導者・学術後継者教育では、現実の問題を直接解決する試行研究の場を多角的に設けて、取り組ませ、問題発見、創造的な問題解決を体験的に学ばせる。そこでは、学習者、教育訓練指導者、保護者、教育行政関係者、教育機関連合、産業界、地域社会、民間団体、学術団体が、立場に応じた効果的な対応をすべきで、日本学術会議は、各専門の領域における学術研究の成果に基づき、教育に関係するすべての団体、指導者に対して、有益な情報を提供・助言する任務を積極的に果たさねばならない。